

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	スーパーシティの推進に必要な経費			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 喜多 功彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家戦略特別区域法			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18) 成長戦略実行計画 (R3.6.18) 成長戦略フォローアップ (R3.6.18) まち・ひと・しごと創生基本方針2021 (R3.6.18) 統合イノベーション戦略2021(R3.6.18) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 (R2.12.21)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家戦略特区制度を活用した大胆な規制改革とともに、モビリティ、教育、医療・介護、行政、エネルギー、廃棄物など、暮らしの全般にわたって、AIやビッグデータ等の先端技術を活用し、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の早期実現を目的とする。また、同構想の早期実現に集中的に取り組むことで、新型コロナウイルスに対応する「新たな生活様式」の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国家戦略特区制度を活用した大胆な規制改革とともに、AI やビッグデータ等を活用し、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向け、関係府省庁と連携し、選定都市における先端的サービスの構築、データ連携基盤の整備、事業計画の作成等を支援する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	300	300	351		
		補正予算	-	-	703	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	745			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 745	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	258	1,045	351			
	執行額	0	0	217					
執行率 (%)	-	-	84%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	22%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方創生推進委託費	295.6	346.5	新たな成長推進枠:125					
	職員旅費	2.9	3						
	諸謝金	1.1	1.1						
	委員等旅費	0.4	0.4						
	計	300	351						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに、各スーパーシティエリアにおける、先端的サービスの実装件数の累計を25程度とする。	先端的サービスの実装件数の累計	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	25
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・国家戦略特別区域基本方針における指定基準「概ね5分野以上の先端的サービスが提供されることを一つの目安とする」 ・坂本内閣府特命担当大臣記者会見(令和2年10月22日、第47回国家戦略特別区域諮問会議後)「一応、5か所ということをこれまでも表明してきましたけど、(略)公募の状況等を見ながら、選定については考えていきたいということでございます。」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	区域会議、協議会等の開催件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	15	15	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/区域会議、協議会等の開催件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/エリア数	-	-	-	-		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生							
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
		先端的服务の実装件数の累計	実績値	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	25	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>・選定された各区域において、分野横断型のデータ連携基盤を構築することにより、最先端技術に基づくサービス実装に向けた環境が整備される。</p> <p>・データを活用した先端的な事業計画の策定支援や区域会議の運営支援を行い、推進体制を構築することにより、スーパーシティ事業の実現の加速化が図られる。</p> <p>・「スーパーシティ」構想の実現は、「Society5.0」の早期実現にも寄与するものである。</p>									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	スーパーシティ構想で推進する規制改革やデジタル化は、我が国の喫緊の課題である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	先端的服务の実装は、国が先導的な役割を担う必要性がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「スーパーシティ」構想の実現は、国の成長戦略の重要な柱である「Society5.0」の早期実現に寄与するものである。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札及び企画競争方式を実施し、競争性を確保した上で、適正に選定を行った。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	スーパーシティ構想の推進に当たっては、国・地方公共団体・民間で適切な役割分担をしている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	スーパーシティ構想の推進に当たっては、国・地方公共団体・民間で適切な役割分担をしており、真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度当初予算については適切に執行している。令和2年度第3次補正予算については新型コロナウイルスの感染拡大により、執行が遅れた。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-						
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、令和3年度以降の事業に係る調査事業を行ったため、今後の成果目標の達成に向けて取組を進めていく。							
	改善の方向性	スーパーシティ構想の早期実現に向けた事業に適切に取り組んでいく。							

外部有識者の所見

事業目的が抽象的、実際の活動は調査の委託、これが終了予定なしというはおかしい。調査がエンドレスで続くとは思えないからである。スーパーシティ構想の「出口戦略」、あるいは活動が成果を出すまでの「道筋」を明らかにするべきであろう。

行政事業レビュー推進チームの所見

現 り 状 通	外部有識者の所見を踏まえ、調査委託の結果、地方創生の観点より本事業がどのような成果につながるのか等、説明の工夫をするべき。
------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

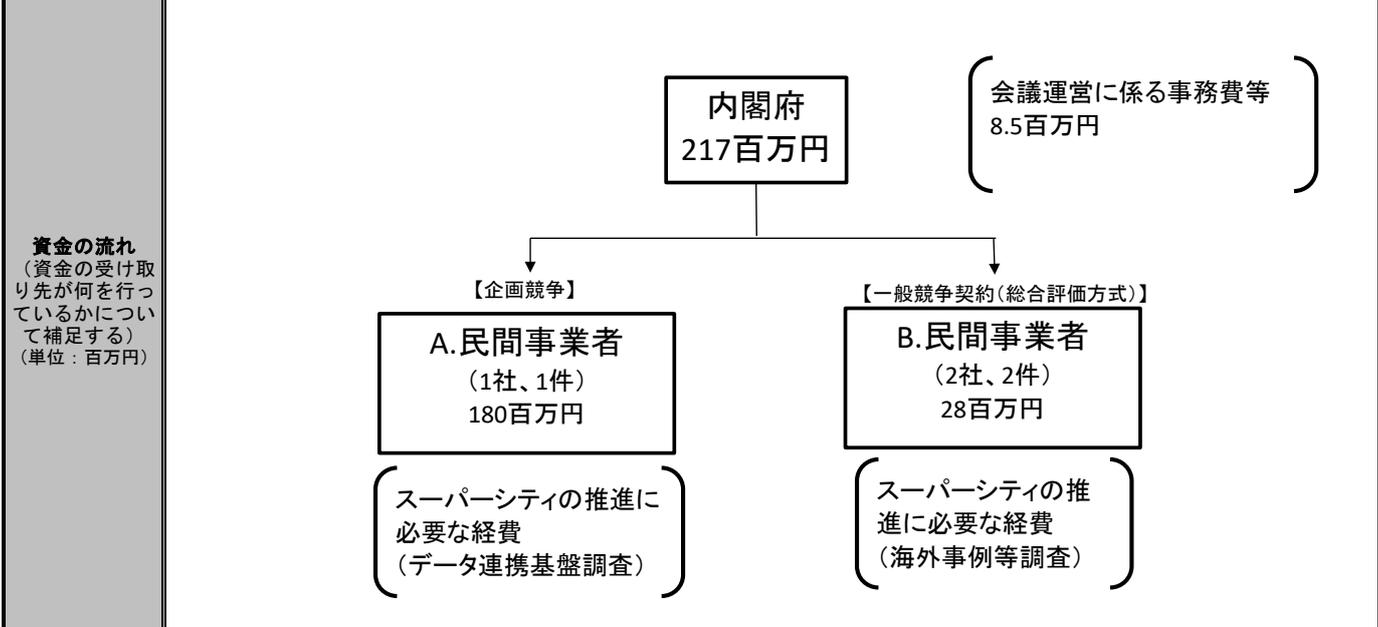
現 り 状 通	本事業は、データ連携基盤の構築などスーパーシティ構想の取組を加速化させるものであり、その成果の共有や優良事例の全国への横展開に努めるものである。なお、スーパーシティ構想の全国への浸透具合等を踏まえつつ、出口戦略についても検討していく。
------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	内閣府 - 新32 - 0003			
令和2年度	内閣府 - 新02 - 0004			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気株式会社			B.デロイトトーマツコンサルティング合同会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	スーパーシティのデータ連携基盤に関する調査業務	180	委託費	令和2年度「スーパーシティ」構想推進の調査・研究等業務	23	
計		180	計		23	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	スーパーシティのデータ連携基盤に関する調査業務	180	随意契約 (企画競争)	4	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	令和2年度「スーパーシティ」構想推進の調査・研究等業務	23	一般競争契約 (総合評価)	5	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
2	株式会社ライズ・コンサルティング・グループ	5010401156815	スーパーシティ構想の規制改革に関する調査業務	5	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがない。